

有価証券報告書

(第 34 期) 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

株式会社 **カブコム**

E 0 2 4 1 7

第34期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

目 次

	頁
第34期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月19日

【事業年度】 第34期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	91,878	66,837	97,716	82,065	94,075
経常利益 (百万円)	13,808	5,530	12,861	11,819	10,944
当期純利益 (百万円)	8,063	2,167	7,750	6,723	2,973
包括利益 (百万円)	—	—	6,121	6,389	5,780
純資産額 (百万円)	59,349	53,956	58,007	59,352	62,828
総資産額 (百万円)	106,210	86,621	90,408	98,247	104,365
1株当たり純資産額 (円)	961.38	913.18	981.76	1,030.70	1,091.08
1株当たり 当期純利益金額 (円)	130.98	35.71	131.18	116.10	51.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	120.41	35.64	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	62.3	64.2	60.4	60.2
自己資本利益率 (%)	14.3	3.8	13.8	11.5	4.9
株価収益率 (倍)	13.3	49.5	12.1	16.3	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 551	14,320	22,392	△7,672	6,647
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,715	△1,618	△2,046	△4,794	△1,375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 342	△10,747	△12,919	587	1,162
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	28,611	29,815	35,011	22,287	31,522
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,813 〔809〕	1,930 〔722〕	2,089 〔666〕	2,265 〔670〕	2,476 〔670〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	63,217	53,393	75,900	64,159	74,748
経常利益 (百万円)	9,002	6,709	7,061	5,410	10,595
当期純利益 (百万円)	3,845	4,189	4,678	2,447	2,697
資本金 (百万円)	33,039	33,239	33,239	33,239	33,239
発行済株式総数 (千株)	67,394	67,723	67,723	67,723	67,723
純資産額 (百万円)	58,357	56,251	58,783	56,272	56,803
総資産額 (百万円)	90,874	84,168	87,469	89,730	94,897
1株当たり純資産額 (円)	945.31	952.02	994.89	977.22	986.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (20.00)	35.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.46	69.00	79.18	42.26	46.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	57.47	68.87	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	66.8	67.2	62.7	59.9
自己資本利益率 (%)	6.8	7.3	8.1	4.2	4.8
株価収益率 (倍)	28.0	25.6	20.1	44.7	31.5
配当性向 (%)	56.0	50.7	50.5	94.7	85.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,455 〔762〕	1,620 〔689〕	1,636 〔626〕	1,698 〔611〕	1,820 〔598〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期の1株当たり配当額35円には、創業25周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成23年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかし、その後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、企業集団に係る経緯を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国にCAPCOM U. S. A., INC. 設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
64年1月	サンビ株式会社が(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカ(平成3年12月株式会社カプトロンに商号変更)を買収し、子会社とする。
5年7月	香港にCAPCOM ASIA CO., LTD. を設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区内平野町に移転。
7年6月	米国にCAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. (平成15年5月CAPCOM STUDIO 8, INC. に商号変更)を設立。
9年4月	株式会社フラグシップを設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
14年11月	英国にCE EUROPE LTD. を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(平成24年11月CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbHに商号変更)を設立。
18年6月	米国にCAPCOM INTERACTIVE, INC. (平成23年11月BEELINE INTERACTIVE, INC. に商号変更)を設立。CAPCOM INTERACTIVE, INC. が、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. (旧COSMIC INFINITY INC.。平成23年11月BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. に商号変更)の株式を取得し、子会社とする。
10月	株式会社ダレットを設立。
19年3月	韓国にCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. を設立。CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. がCAPCOM STUDIO 8, INC. を吸収合併。
6月	当社が株式会社フラグシップを吸収合併。
20年5月	株式会社ケーツの株式を取得し、子会社とする。
7月	フランスにCAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SASを設立。
11月	株式会社エンターライズの株式を取得し、子会社とする。
22年8月	カナダにCAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. を設立。
10月	CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. がBLUE CASTLE GAMES INC. の株式を取得し、合併。
23年3月	当社が株式会社ダレットを吸収合併。
4月	株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパンを設立。
11月	CAPCOM U. S. A., INC. がCAPCOM ENTERTAINMENT, INC. を吸収合併。
24年3月	英国にBEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD. を設立。
24年9月	タイにBEELINE INTERACTIVE THAILAND CO., LTD. を設立。
24年10月	台湾にCAPCOM TAIWAN CO., LTD. を設立。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社16社および関連会社1社により構成）は、デジタルコンテンツ事業、アミューズメント施設事業、アミューズメント機器事業等を展開しております。当社および当社の関係会社の事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（デジタルコンテンツ事業）

当部門においては、家庭用ゲームおよびオンラインゲーム、携帯電話向けコンテンツの開発・販売をしております。

〔主な関係会社〕

- （開発）株式会社カプコン、CAPCOM U.S.A., INC.、CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.、CAPCOM TAIWAN CO., LTD.、株式会社ケーツー、BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.、BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.、株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン、BEELINE INTERACTIVE THAILAND CO., LTD.
- （販売）株式会社カプコン、CAPCOM U.S.A., INC.、CE EUROPE LTD.、CAPCOM ASIA CO., LTD.、CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.、CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS、CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH、BEELINE INTERACTIVE, INC.、BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.、BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.、株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン

（アミューズメント施設事業）

当部門においては、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

〔主な関係会社〕株式会社カプコン

（アミューズメント機器事業）

当部門においては、店舗運営業者等に販売するゲーム機等や遊技機等の開発・製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕株式会社カプコン、株式会社エンターライズ

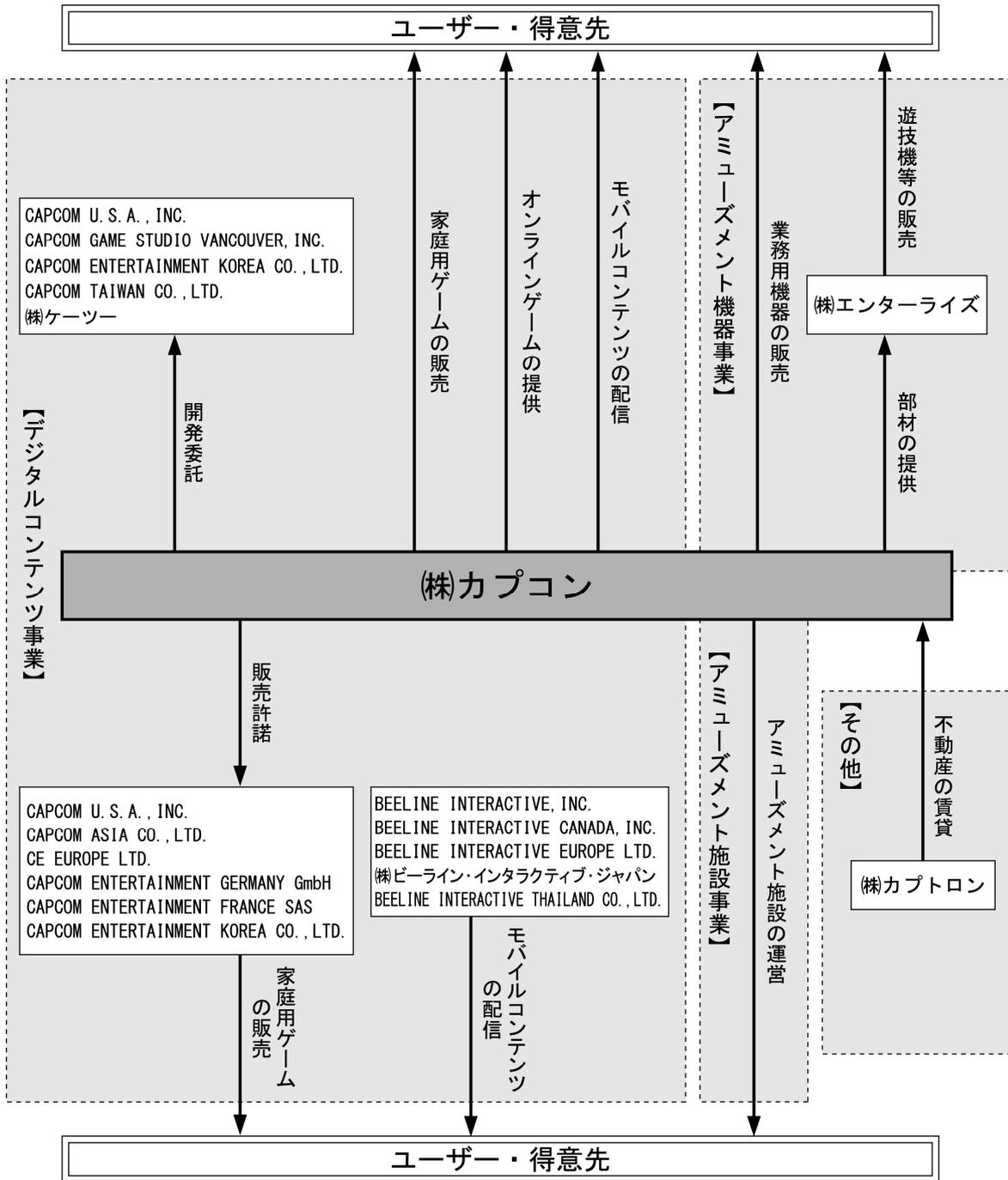
（その他事業）

キャラクター関連のライセンス事業および不動産の賃貸事業を行っております。

〔主な関係会社〕株式会社カプコン、CAPCOM U.S.A., INC.、株式会社カプトロン、CE EUROPE LTD.

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM U. S. A., INC. (注) 1, 4	米国カリフォルニア 州サンマテオ市	千USDドル 159,949	家庭用ゲームソフト の開発・販売	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任5名 従業員の兼任3名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	不動産の賃貸 および管理	100.0	当社への不動産の賃貸 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任3名 従業員の兼任4名
CE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千英ポンド 1,000	家庭用ゲームソフト の販売	100.0	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任6名 従業員の兼任1名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	家庭用ゲームソフト の販売	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任4名
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.	カナダ国ブリティッ シュ・コロンビア州 バンクーバー市	千カナダドル 4,760	家庭用ゲームソフト の開発	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 従業員の兼任2名
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	家庭用ゲームソフト の販売、オンライン ゲームの開発および 運営	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
株式会社エンターライズ (注) 1, 4	東京都台東区	30	遊技機等の製造およ び販売	100.0	当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任2名 従業員の兼任4名
CAPCOM TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	百万台湾元 80	オンラインゲームの 開発および運営	100.0	役員の兼任2名 従業員の兼任2名
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS	フランス国サンジェ ルマン・アン・レー 市	千ユーロ 37	家庭用ゲームソフト の販売	100.0 (100.0)	フランス周辺諸国における当社製 品の販売 従業員の兼任1名
CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH	ドイツ国 ハンブルク市	千ユーロ 25	家庭用ゲームソフト の販売	100.0 (100.0)	ドイツ周辺諸国における当社製品 の販売 従業員の兼任1名
株式会社ケーツー	大阪市北区	3	家庭用ゲームソフト の開発	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任2名
BEELINE INTERACTIVE, INC.	米国カリフォルニア 州ロサンゼルス市	千USDドル 0	携帯電話向けコンテ ンツの配信	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任2名
BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.	カナダ国オンタリオ 州トロント市	千カナダドル 0	携帯電話向けコンテ ンツの開発および配 信	100.0 (100.0)	従業員の兼任1名
BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ユーロ 2,500	携帯電話向けコンテ ンツの開発および配 信	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 従業員の兼任2名
株式会社ビーライン・イン タラクティブ・ジャパン	大阪市中央区	300	携帯電話向けコンテ ンツの開発および配 信	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任2名
BEELINE INTERACTIVE THAILAND CO., LTD.	タイ国バンコク市	百万バーツ 15	携帯電話向けコンテ ンツの開発および配 信	100.0 (100.0)	従業員の兼任1名
(持分法適用関連会社) STREET FIGHTER FILM, LLC	米国カリフォルニア 州シャーマンオーク ス市	千USDドル 10,000	映画の製作	50.0	—

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM U. S. A., INC.	22,366	△357	△147	16,622	19,931
株式会社エンターラ イズ	12,363	707	657	67	7,121

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルコンテンツ事業	1,915 (315)
アミューズメント施設事業	130 (317)
アミューズメント機器事業	169 (3)
その他事業	54 (10)
全社(共通)	208 (25)
合計	2,476 (670)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,820 (598)	35.7	8.8	5,845

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルコンテンツ事業	1,340 (258)
アミューズメント施設事業	130 (317)
アミューズメント機器事業	153 (3)
その他事業	46 (2)
全社(共通)	151 (18)
合計	1,820 (598)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、電力不足や欧州債務危機の拡大が懸念されましたものの、今年に入ってから円安の加速、株価の上昇に加え、米国経済の好転などにより、景気は復調の兆しが見え始め、緩やかながらも回復過程に入っております。

当業界におきましては、国内の家庭用ゲーム市場は、据置型ゲーム機「Wii U」の投入効果などあって縮小傾向に歯止めがかかり、5年ぶりに増加しました。しかしながら、海外につきましては、クリスマス商戦に向けて大型タイトルの投入が相次ぎましたが、総じて軟調に推移いたしました。

一方、ソーシャルゲーム市場は、コンパガチャ問題に端を発した利用限度額の制限など逆風がありましたものの、着実にマーケットシェアを伸ばしてまいりました。

事業環境が転換期に入っている状況下、スマートフォンなど急成長したプラットフォームと家庭用ゲーム機の相乗効果により全体の市場規模は拡大いたしました。

このような市況のもと、当社は多様な顧客ニーズに対応するため、各家庭用ゲーム機、パソコンやスマートフォン向けにゲームソフトを供給するマルチプラットフォーム展開を推進したほか、新たな収益基盤の構築を目指して、看板タイトルを題材にしたパチスロ機を投入するなど、需要増大に努めてまいりました。

また、人気タイトルを映画、テレビ、アニメ、出版、演劇、玩具および飲食品等の多方面に活用したワンコンテンツ・マルチユース戦略により、バリュー・チェーン（価値の連鎖）を築くなど、多面的なビジネス展開を推し進めてまいりました。

加えて、グローバル戦略を加速させるため成長余力があるアジア市場での事業拡大を目指して、同地域初の開発拠点を台湾に開設したほか、子会社を通じてタイに現地法人を設立するなど、海外市場の開拓に着々と布石を打ってまいりました。

こうした中、主力ソフトの計画未達や期待作の発売延期を余儀なくされましたものの、売上高は940億75百万円（前期比14.6%増）と増収となりました。

しかしながら、利益面につきましては、営業利益は売上原価や販売費および一般管理費の増加により101億51百万円（前期比17.6%減）となり、また、経常利益も為替差益の発生などがありましたものの109億44百万円（前期比7.4%減）となりました。

さらに、当期純利益は、開発体制等の見直しに伴う事業構造改善費用などの特別損失を計上したため、29億73百万円（前期比55.8%減）となり、減益のやむなきに至りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

当社のコア・コンピタンス（中核的競争力）である当事業におきましては、主力ソフトの「バイオハザード6」（プレイステーション 3、Xbox 360用）が発売当初は順調な出足を示しましたが、その後伸び悩んだことにより計画未達となり、販売拡大のリード役を果たすことができませんでした。一方、「ドラゴンズドグマ」（プレイステーション 3、Xbox 360用）が採算性の高い国内市場において予想以上のヒットを放ち、近年のオリジナルタイトルとしては、異例のミリオンセラーを達成したほか、「DmC デビル メイ クライ」（プレイステーション 3、Xbox 360用）も海外で安定した人気に支えられ、手堅い売行きを示しました。また、昨年12月発売の新型の据置型ゲーム機「Wii U」向け初回作として「モンスターハンター3（トライ）G HD Ver. 」を投入したところ、スマッシュヒットを放ちましたものの、パッケージソフト販売は総じて伸び悩みました。

他方、スマートフォンが普及拡大する中、前期にモバゲー向けに配信した「みんなと モンハン カードマスター」が引き続き伸長するとともに、同じくグリー向けに供給した「バイオハザード アウトブレイク サバイヴ」が着実に新規ユーザーを増やしたことにより会員数は、それぞれ200万人を突破いたしました。

さらに、「モンスターハンター フロンティア オンライン」シリーズも根強い人気に支えられ、安定した収入を得るなど、オンラインコンテンツ部門が健闘したことにより、収益構造が変化してまいりました。

加えて、ビーラインブランドの「スマーフ・ビレッジ」が長期にわたり安定した収益を確保いたしました。

この結果、売上高は636億36百万円（前期比6.4%増）、営業利益70億62百万円（前期比45.2%減）となりました。

② アミューズメント施設事業

当事業におきましては、市況軟化の中、集客力アップを図るため各種イベントの開催や快適な店舗運営によるコアユーザーの確保に加え、新規顧客の開拓を目指して中高年者を対象にゲーム機を無料で体験できるツアーの実施や親子連れが遊べる機種種の設置など、幅広い客層の取り込みに注力してまいりました。しかしながら、スマートフォンなどとユーザー層が重なる娯楽の分散化に加え、けん引機種種の不足や東日本大震災後の需要増による反動減を避けられず、弱含みに展開いたしました。

当期は、市場環境を勘案して新規出店は先送りしましたが、不採算店3店舗を閉鎖しましたので、当該期末の施設数は34店舗となっております。

この結果、売上高は109億44百万円（前期比6.7%減）、営業利益17億9百万円（前期比4.4%減）となりました。

③ アミューズメント機器事業

パチスロ機部門におきましては、旗艦タイトルの「バイオハザード5」が家庭用ゲームソフトとの好循環により予想を大幅に上回る売行きを示すとともに、収益を下支えしたほか、受託ビジネスも増大するなど、事業規模は着実に拡大してまいりました。

一方、業務用機器部門は、商品の供給サイクルが端境期の状況下、メダルゲーム機「マリオパーティ くるくる！カーニバル」が堅調に推移したほか、既存商品のリピート販売も健闘いたしました。

この結果、売上高は167億83百万円（前期比119.0%増）、営業利益48億92百万円（前期比449.3%増）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、主なものはゲームガイドブック等の出版やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は27億11百万円（前期比5.3%減）、営業利益7億40百万円（前期比15.6%減）となりました。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は92億35百万円増加し315億22百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、66億47百万円（前連結会計年度は使用された資金76億72百万円）となりました。

得られた資金の主な増加は、「売上債権の減少額」57億60百万円（同55億50百万円の増加額）および「税金等調整前当期純利益」37億19百万円（同114億25百万円）であり、主な減少は、「法人税等の支払額」36億10百万円（同41億95百万円）および「ゲームソフト仕掛品の増加額」28億37百万円（同118億99百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、13億75百万円（前連結会計年度は47億94百万円）となりました。

使用された資金の主な増加は、「有形固定資産の取得による支出」30億86百万円（同21億53百万円）および「無形固定資産の取得による支出」15億78百万円（同5億27百万円）であり、主な減少は、「定期預金の払戻による収入」24億99百万円（前連結会計年度なし）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、11億62百万円（前連結会計年度は5億87百万円）となりました。

得られた資金の主な増加は、「短期借入金の純増加額」42億90百万円（同67億60百万円）であり、主な減少は、「配当金の支払額」22億98百万円（同23億39百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業	19,225	120.2
アミューズメント機器事業	9,903	197.2
合計	29,128	138.6

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業	63,636	106.4
アミューズメント施設事業	10,944	93.3
アミューズメント機器事業	16,783	219.0
その他	2,711	94.7
合計	94,075	114.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	1,670	2.0	12,513	13.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の優位性を確保するため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、スマートフォン（高機能携帯電話）や携帯電話などのゲーム専用機以外に向けたゲーム配信事業およびソーシャルゲームなど、オンラインコンテンツ事業の拡大やパチスロ機事業の注力をはじめとしたコンテンツビジネスの拡大に傾注してまいります。

(3) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。このため、重要な子会社であるCAPCOM U.S.A., INC.をはじめ、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築を推し進めるとともに、成長余力があるアジア市場の開拓など戦略的なグローバル展開を図ってまいります。

(4) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、成長分野への投資や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めた的確なマネジメント体制による戦略的なグループ運営と財務構造の改革などにより、経営体質を高めてまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

ア. 経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。また、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図っております。

イ. 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、オンラインゲームの開発・販売、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機の製造販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を押し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

ウ. 当社グループの企業価値の向上の取組みについて

当業界は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰やソーシャルゲーム参入による競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗により勢力図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

今後さらなる成長のため、戦略目標を推進、実行することにより企業価値の向上に努めてまいります。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

かかる見解を具体化する施策として、平成20年6月19日開催の第29期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社グループの企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧施策」といいます。）を導入しております。また、平成22年6月18日開催の第31期定時株主総会において、旧施策に所要の修正を行ったもの（以下「現施策」といいます。）を継続し、さらに、平成24年6月15日開催の第33期定時株主総会において、現施策を継続すること（以下、「本施策」といいます。）を決議しております。

③ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社グループの企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルールならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して取締役の恣意的判断を排除し、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会にかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デジタルコンテンツ事業に関するリスク

① 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィック技術やインターネット機能の取り込みなどにより、高機能化、多機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

② ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多いうえ、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

③ 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集中する傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘されるほか、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

⑥ 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、3～7年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めております。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ インターネット市場の拡大等

近年、インターネット市場はスマートフォン（高機能携帯電話）等のモバイル端末の急成長などにより拡大しておりますが、新技術への対応が遅れたときは、ゲーム等のデジタルコンテンツの円滑な供給ができなくなる場合があります。また、娯楽の分散化や消費ニーズの多様化などにより、コンテンツを配信しているSNSサイトの利用者数が減少した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

① アミューズメント施設事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② アミューズメント機器事業

パチスロ機は、少数の取引先のみで販売しているうえ、アミューズメント機器事業に占める売上依存度も近年は過半数から大部分になる場合があります。また、当該取引先は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、財団法人保安電子通信技術協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されますが、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

一方、業務用機器は、家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

① 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

- ① 当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があり、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社は、これまでに著作権侵害等で提訴した場合や他に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業領域の拡大などにより、製造物責任や労務、知的財産権等に関し、訴訟を受ける蓋然性があります。これにより、訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩によるリスク

当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピュータウイルス、その他予測不可能な事象などにより、ハードウェア、ソフトウェアおよびデータベース等に支障をきたす可能性があります。その結果、個人情報やゲーム開発情報など機密情報の漏洩が生じた場合には、損害賠償義務の発生や企業イメージの低下、ゲーム開発の中止等を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成14年4月1日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PSP」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「PSP」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成16年11月19日より平成17年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年4月18日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING, GP	米国	Xbox360 PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年5月4日よりXbox360米国発売3ヵ年経過後まで、以降1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成19年6月6日より平成20年3月31日まで以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	Wiiライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与およびゲームソフトウェアを記録したディスクの製造の委託	平成19年4月6日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	ニンテンドー3DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成22年12月1日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーションVITA」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーションVITA」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成23年10月1日より平成25年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、コンピュータを介した「遊文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を志向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

研究開発活動は、デジタルコンテンツ事業およびアミューズメント機器事業で行っており、当連結会計年度末現在の研究開発要員は1,623名、従業員の66%になっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、309億78百万円（消費税等抜き）で、売上比32.9%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は19億82百万円で、売上比2.1%であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度の当社グループのコンシューマ用ゲームソフト開発・市場投入実績は以下の通りです。

マルチプラットフォームタイトルにつきましては、当社人気シリーズの最新作であるサバイバルホラー「バイオハザード6」、バイオハザードシリーズのスピンオフとなるサバイバルシューター「バイオハザード オペレーション・ラクーンシティ」、人気スタイリッシュアクションのシリーズ最新作「DmC デビル メイ クライ」、アーケードで大人気を博した対戦格闘のHD化タイトル「ヴァンパイア リザレクション」等の続編タイトルを開発いたしました。完全新作タイトルといたしましては、オープンワールドアクション「ドラゴンズドグマ」、マンガチック爽快アクション「エクストルーパーズ」を開発いたしました。また、ダウンロード配信専用タイトルとして、人気対戦格闘のHD化タイトル「ジョジョの奇妙な冒険 未来への遺産 HD Ver.」や、当社30周年記念タイトル「CAPCOM ARCADE CABINET -レトロゲームコレクション-」を開発いたしました。

また、プレイステーション 3では、当社人気作のHD化タイトル「戦国BASARA HDコレクション」、「大神 絶景版 (HDリマスター)」を開発、プレイステーション・ヴィータでは、株式会社バンダイナムコゲームスとのコラボレーション対戦格闘「ストリートファイター X (クロス) 鉄拳」を移植開発いたしました。ニンテンドー3DSでは、株式会社レベルファイブとのコラボレーションタイトル「レイتون教授 VS 逆転裁判」、Wii Uでは、3DSで人気を博したハンティングアクションのHD化タイトル「モンスターハンター3 (トライ) G HD Ver.」をWii Uのローンチタイトルとして開発いたしました。Xbox 360では、Kinect専用タイトルとしてドラマティック戦場体験「重鉄騎」を開発いたしました。

日本国内オンラインゲーム市場向けにつきましては、運営中であるパソコン用ならびにXbox 360用ハンティングアクション「モンスターハンター フロンティア オンライン」における追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしました。また、新たにパソコン向け「イクシオン サーガ」ならびにブラウザ向けに「鬼武者Soul (ソウル)」を開発し、サービスを開始いたしました。

海外オンラインゲーム市場につきましては、Seed9 Games社と「魔界村オンライン」を共同開発し、同国でのサービスを開始いたしました。

ソーシャルゲームにつきましては、GREE向けに「バイオハザード アウトブレイク サバイヴ」「モンハン探検記 まぼろしの島」における追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしましたほか、新たに「みんなと 放課後ソウルハンターズ」を開発し、サービスを開始いたしました。また、同じくMobage向けに「みんなと モンハン カードマスター」における追加コンテンツの継続開発を行い投入いたしましたほか、新たに「みんなと アカシックヒーローズ」「みんなと 妖怪ヒーローズ」「みんなと バイオハザード クランマスター」「みんなと 鬼武者 カードマスター」を開発し、サービスを開始いたしました。

MC開発部門では、スマートフォンで安定継続した収益を見込めるアプリケーションの開発および運営体制について、研究開発を継続しております。開発・投入実績としましては、Mobage向けに「戦国BASARAカードヒーローズ」を、GREE向けに「モンスターハンター マッシュヴハンティング」を投入

いたしました。また、当社単独配信のスマートフォン向けネイティブアプリとして、「マーヴル VS. カプコン2」「ロックマン クロスオーバー」および「忍者アームズ」を開発、投入いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は285億16百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は18億40百万円であります。

(2) アミューズメント機器事業

P & S 開発部門の遊技機筐体事業におきましては、パチスロ遊技機「バイオハザード5」を開発いたしました。バイオハザード専用筐体を用いて、原作の世界観をそのままに特殊演出を施し、緊張感や臨場感を再現しました。

ソフトウェア受託事業におきましては、ぱちんこ遊技機「CR戦国BASARA3～関ヶ原の戦い～」、パチスロ遊技機「新鬼武者 再臨」の液晶表示ソフトウェアを開発いたしました。「CR戦国BASARA3～関ヶ原の戦い～」では、戦国武将たちが壮大な物語を繰り広げるゲームの世界観を忠実に再現し、多種多彩に展開する美しい演出表現を、「新鬼武者 再臨」では、豊富な演出と多彩な展開パターンによる「終わらない期待感」という新感覚で高評価の前作に、新しいキャラクターと多彩なアクションを加え進化した「新鬼武者」の世界観を創り上げております。

業務用機器販売事業につきましては、新規にて任天堂社のマリオのIPを使用した、4人用メダルゲーム機「マリオパーティ くるくる！カーニバル」を開発し、販売いたしました。

合わせて、定番タイトルとして、6人用メダルゲーム機「モンスターハンターメダルハンティング」、4人用メダルゲーム機「モンハン日記すごろくアイルー村」を継続的に販売いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は24億61百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は1億41百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいて当社グループが判断したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ61億17百万円増加し1,043億65百万円となりました。

主な増加は、「現金及び預金」67億69百万円および「繰延税金資産（短期）」22億58百万円であり、主な減少は、「受取手形及び売掛金」55億97百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26億41百万円増加し415億36百万円となりました。

主な増加は、「短期借入金」39億35百万円であり、主な減少は、「支払手形及び買掛金」9億53百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億75百万円増加し628億28百万円となりました。

主な増加は、「当期純利益」29億73百万円および「為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）」の変動26億69百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」23億3百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、「バイオハザード6」（プレイステーション 3、Xbox 360用）が伸び悩み計画未達となりましたが、パチスロ機部門におきましては「バイオハザード5」が家庭用ゲームソフトとの好循環により予想を大幅に上回る売行きを示したことなどにより、前連結会計年度に比べ120億9百万円増加し940億75百万円となりました。

しかしながら、営業利益は、売上原価や販売費および一般管理費の増加により前連結会計年度に比べ21億67百万円減少し101億51百万円となり、また経常利益も、為替差益の発生などがありましたものの前連結会計年度に比べ8億74百万円減少し109億44百万円となりました。

さらに、当期純利益は、開発体制等の見直しに伴う事業構造改善費用などの特別損失を計上したため、前連結会計年度に比べ37億50百万円減少し29億73百万円となりました。

(4) 今後の見通しについて

今後の見通しといたしましては、当業界は主戦場である家庭用ゲーム市場が成熟化しつつある情勢のもと、新型の据置型ゲーム機が出揃うことが予想されますものの、当該次世代機の本格的な登場を控え、端境期に入るものと思われます。一方で、ハードの高機能化、多機能化に伴う開発費の高騰化は避けられず、業務提携や合従連衡などが進むことも予測されます。

また、スマートフォンの台頭によりゲーム専用機以外のプラットフォームが増勢する中、ソーシャルゲーム市場は拡大基調で推移することが予想される一方、企業間競争は熾烈を極めるものと思われます。

市場環境が激変する状況下、当社といたしましては中期的な戦略マップに基づき、開発資源を重点部門の家庭用ゲームソフトと成長分野のオンラインゲームの開発に集中するほか、収益の多角化に向けてパチスロ事業の拡大や良質なソフト資産を活用したコンテンツビジネスの拡充に傾注することに加え、多様なユーザーニーズに対応したマーケティング戦略やプロモーション活動により、競争力の優位性を確保し、生存競争を勝ち抜いてまいります。

加えて、成長戦略を進めるためには市場規模が大きい海外市場の開拓が不可欠なため、スマートフォンの急伸等、通信インフラの整備に伴い、高い成長が見込まれる東南アジアにおいて、コンテンツ配信事業の拡大に注力するなど、グローバル展開を加速してまいります。

さらに、開発コストの低減や開発期間の短縮を図るため、海外外注の見直しを中心として、内作比率のアップなど経営の根幹をなす開発部門の見直しを行うほか、マネジメント体制の強化により情報の共有化、業務の効率化、コスト削減や財務構造の改善等、経営全般にわたる合理化を推し進めるとともに、グループ全体の求心力を高めることにより、環境の変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。

次期の商品戦略といたしましては、「モンスターハンター4」（ニンテンドー3DS用）と「ロストプラネット 3」（プレイステーション 3、Xbox 360用）のそれぞれ国内外に照準を合わせた大型タイトルを主軸に反転攻勢をかけてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で30億77百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ゲームソフトおよびモバイル向けコンテンツ開発機材投資を中心に4億83百万円の投資を実施しました。

(2) アミューズメント施設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アミューズメント施設機器への投資を中心に6億98百万円の投資を実施しました。

(3) アミューズメント機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、開発機材や検査機器投資を中心に2億75百万円の投資を実施しました。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、物件設備投資と事務用機器投資等を中心に14億58百万円の投資を実施しました。

(5) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、事務の合理化投資等を中心に1億62百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市東区) ほか33ヵ所	アミューズメン ト施設	店舗施設 設備	—	—	—	442	1,178	1,621	107

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 カプトロン	本社ビル (大阪市中央区)	全社	賃貸用 設備	788	—	515 (704)	—	—	1,303	2
	研究開発ビル (大阪市中央区)	デジタル コンテン ツ	賃貸用 設備	1,988	—	2,191 (3,202)	—	0	4,180	—
	上野事業所 (三重県伊賀市)	アミュー ズメン ト 機器	賃貸用 設備	687	—	1,382 (82,661)	—	—	2,069	—
	西宮寮 (兵庫県西宮市) ほか1ヵ所	全社	賃貸用 設備	233	—	461 (1,705)	—	0	695	—

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
CAPCOM U. S. A., INC.	本社オフィス等 (米国カリフォル ニア州)	デジタル コンテン ツ	その他 設備	—	1	—	—	67	69	119

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「アミューズメント施設機器」の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、54億61百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
デジタルコンテンツ事業	1,204	開発用機材等	自己資金
アミューズメント施設事業	1,491	アミューズメント施設機器等	自己資金
アミューズメント機器事業	323	開発用機材等	自己資金
その他事業	2,188	開発用設備等	自己資金および借入金
小計	5,206	——	——
全社	254	管理部門および全社的な事務の合理化投資等	自己資金
合計	5,461	——	——

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 1	675, 110	67, 394, 568	412	33, 039	411	12, 914
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 2	328, 676	67, 723, 244	200	33, 239	199	13, 114

- (注) 1. 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および第5回無担保転換社債の株式転換による増加であります。
2. 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。
なお、平成21年10月2日をもって、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は全額転換しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	41	139	195	19	20, 103	20, 549	—
所有株式数 (単元)	—	104, 825	10, 712	59, 837	219, 097	94	280, 355	674, 920	231, 244
所有株式数 の割合(%)	—	15. 53	1. 59	8. 87	32. 46	0. 01	41. 54	100. 00	—

- (注) 1. 自己株式10, 139, 772株は、「個人その他」に101, 397単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ55単元および60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	5,276	7.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,875	4.25
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,874	4.24
818517ノムラルクスマルチカレ ンシジエイピストクリド (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	BATIMENT A-33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2-3)	2,860	4.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,393	3.53
辻 本 憲 三	大阪府中央区	2,008	2.97
辻 本 美 佐 子	大阪府羽曳野市	1,964	2.90
辻 本 美 之	大阪府羽曳野市	1,669	2.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,611	2.38
辻 本 春 弘	東京都港区	1,548	2.29
計	—	25,080	37.03

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,765千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,494千株

2. 当社は、自己株式10,139千株(発行済株式総数の14.97%)を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーから、平成25年4月18日付で同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成25年4月10日現在における当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンブルトン・インベ ストメント・カウ ンセル・エル エルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フ ォート・ローダデイル、セカンドスト リート、サウスイースト300	4,024	5.94
テンブルトン・グ ローバル・アド バイザーズ・リ ミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ ケイ、BOX N-7759	2,712	4.01
フランクリン・テン ブルトン・イン ベストメン ツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロ ント、スイート1200、ヤング・スト リート5000	125	0.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,139,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,352,300	573,523	同上
単元未満株式	普通株式 231,244	—	同上
発行済株式総数	67,723,244	—	—
総株主の議決権	—	573,523	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	10,139,700	—	10,139,700	14.97
計	—	10,139,700	—	10,139,700	14.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年4月18日)での決議状況 (取得期間平成25年4月22日～平成25年5月31日)	1,500,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,347,200	2,281,065
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	966	1,525
当期間における取得自己株式	540	852

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	50	78	10	15
保有自己株式数	10,139,772	—	11,487,502	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、ゲームソフト開発、アミューズメント施設や成長事業への投資等に充当し、企業価値を高めてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては1株につき25円とし、中間配当(1株につき15円)を含めた年間配当は、1株につき40円であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	863	15
平成25年6月18日 定時株主総会決議	1,439	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,640	2,010	1,907	2,311	1,959
最低(円)	1,475	1,297	1,145	1,473	1,250

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,656	1,594	1,560	1,475	1,660	1,608
最低(円)	1,476	1,468	1,250	1,322	1,400	1,407

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高 経営責任者 (CEO)	辻 本 憲 三	昭和15年12月15日生	昭和60年7月 平成13年4月 平成19年7月 当社代表取締役社長 当社最高経営責任者 (CEO) (現任) 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 4	2,008
代表取締役 社長 執行役員	最高 執行責任者 (COO)	辻 本 春 弘	昭和39年10月19日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成13年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年7月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長、社長執行役員 兼 最高執行責任者 (COO) (現任)	(注) 4	1,548
取締役 副社長 執行役員	最高 財務責任者 (CFO) コーポレート 経営管掌	小 田 民 雄	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年4月 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 ユニ・チャーム株式会社常務取締役 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 中之島支店長 大末建設株式会社常務取締役 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員、最高財務責任者 (CFO)、経営戦略・管理・秘書 兼 関係会社管理管掌 当社取締役コーポレート経営管掌 (現任) 当社取締役最高財務責任者 (CFO) (現任) 当社取締役副社長執行役員 (現任)	(注) 4	7
取締役 専務 執行役員	海外事業 管掌	阿 部 和 彦	昭和38年10月4日生	昭和62年4月 平成6年7月 平成12年11月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年4月 株式会社三菱銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行ニューヨーク支店長代理 株式会社光通信執行役員 インテュイット株式会社 (現 弥生株式会社) 執行役員 当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役最高財務責任者 (CFO) 当社取締役グループ管理管掌 当社取締役海外事業管掌 (現任) 当社取締役専務執行役員 (現任)	(注) 4	6
取締役 専務 執行役員	総務・法務・ 人事 兼 IT 管掌	山 下 佳 文	昭和34年3月17日生	平成4年2月 平成9年4月 平成13年5月 平成15年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年10月 当社入社 当社業務部長 当社執行役員予算管理室長 当社常務執行役員制作統括 当社専務執行役員 (現任) 人事統括、IT統括 兼 開発管理統括 当社取締役人事・IT 兼 開発管理管掌 当社取締役総務・法務・人事 兼 IT管掌 (現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	コンシューマ ゲーム 事業管掌	一井克彦	昭和39年1月23日生	平成16年8月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社CS事業担当部長 当社執行役員CS事業戦略統括 当社常務執行役員CS事業統括 当社専務執行役員（現任） コンシューマエンターテインメン ト事業統括本部長、CS事業統括 兼 CS開発統括 当社取締役コンシューマゲーム事 業管掌（現任）	(注) 4	0
取締役 専務 執行役員	アミューズメ ント事業 兼 P&S事業管掌	江川陽一	昭和38年11月15日生	昭和60年4月 平成11年4月 平成11年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社第五制作部長 当社執行役員第五開発部長 当社執行役員CE事業統括 当社執行役員P&S事業統括 当社常務執行役員 当社専務執行役員（現任） 当社取締役アミューズメント事業 兼 P&S事業管掌（現任）	(注) 4	—
取締役	—	保田博	昭和7年5月14日生	昭和32年4月 昭和48年11月 昭和52年1月 昭和63年6月 平成2年6月 平成3年6月 平成6年5月 平成11年10月 平成13年9月 平成14年1月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年8月 平成19年6月	大蔵省入省 大蔵大臣秘書官 内閣総理大臣秘書官 大蔵省大臣官房長 大蔵省主計局長 大蔵事務次官 日本輸出入銀行総裁 国際協力銀行総裁 関西電力株式会社顧問 読売国際経済懇話会理事長（現 任） 日本投資者保護基金理事長 株式会社資生堂社外監査役 財団法人資本市場振興財団（現 公益財団法人資本市場振興財団） 理事長（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	松尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 尾崎・桃尾法律事務所 昭和53年8月 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワ イル・ゴツチェル・アンド・マン ジェス法律事務所 昭和54年3月 弁護士登録（アメリカ合衆国ニュ ーヨーク州） 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所設 立、同パートナー弁護士（現任） 平成9年4月 日本大学法学部非常勤講師「国際 取引法」担当 平成11年6月 日本ビクター株式会社社外監査役 平成12年6月 ビリングシステム株式会社社外監 査役（現任） 平成15年6月 山之内製薬株式会社社外監査役 平成16年6月 同社社外取締役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社社外取締 役 一橋大学法科大学院非常勤講師 「ワールド・ビジネス・ロー」担 当 平成19年6月 当社社外取締役（現任） 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディン グス株式会社社外取締役 平成21年6月 東レ株式会社社外監査役（現任）	(注) 4	2
取締役	—	守永 孝之	昭和15年9月5日生	昭和39年4月 日本輸出入銀行入行 平成4年4月 同行人事部長 平成6年4月 同行大阪支店長 平成8年4月 同行理事 平成10年9月 矢崎総業株式会社常務取締役 平成12年9月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副会長 平成19年6月 同社取締役相談役 平成20年6月 同社非常勤顧問 平成21年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 4	2
監査役 (常勤)	—	平尾 一 氏	昭和26年9月25日生	昭和50年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年4月 同社主事 昭和63年6月 当社入社 平成9年4月 当社海外業務部長 平成11年7月 当社執行役員海外事業部長 平成14年10月 当社総務部長 平成16年4月 当社IR室長 平成16年6月 当社監査役（常勤）（現任）	(注) 5	4
監査役 (常勤)	—	岩崎 吉彦	昭和27年5月19日生	昭和54年4月 国税庁入庁 昭和61年7月 伊集院税務署長 平成9年7月 広島国税局徴収部長 平成11年7月 広島国税局調査査察部長 平成15年7月 国税庁長官官房企画官 平成19年7月 名古屋国税局総務部長 平成20年7月 税務大学校教頭 平成21年7月 金沢国税不服審判所長 平成22年7月 札幌国税不服審判所長 平成23年7月 税務大学校副校長 平成24年6月 当社社外監査役（常勤）（現任）	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	家 近 正 直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 昭和56年4月 大阪弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 昭和63年3月 法務省法制審議会商法部会委員 平成6年6月 田辺三菱製薬株式会社社外監査役 （現任） 平成10年6月 京阪電気鉄道株式会社社外監査役 （現任） 平成13年4月 株式会社日本エスコン社外監査役 （現任） 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 甲南大学法科大学院教授 平成19年12月 弁護士法人第一法律事務所代表社員（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	2
監査役	—	松 崎 彬 彦	昭和20年12月1日生	昭和43年4月 警察庁入庁 昭和50年2月 兵庫県警察本部警備部外事課長 昭和54年5月 在タイ日本国大使館一等書記官 昭和63年7月 鳥取県警察本部長 平成5年4月 長野県警察本部長 平成8年8月 中部管区警察局長 平成9年9月 財団法人日本道路交通情報センター理事 平成14年4月 警察共済組合監事 平成15年9月 警察共済組合理事 平成17年3月 株式会社紀尾井共済社長 平成21年7月 警察職員生活協同組合監事（非常勤）（現任） 平成24年6月 当社社外監査役（現任） 株式会社セノン社外監査役（現任）	(注) 5	0
計						3,588

- (注) 1. 取締役 保田 博、松尾 眞および守永孝之の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎吉彦および松崎彬彦の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 保田 博および守永孝之の両氏につきましては、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 代表取締役 辻本春弘は、代表取締役 辻本憲三の長男であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金 森 仁	昭和29年8月1日生	昭和59年4月 東京地方検察局検事 昭和60年4月 山形地方検察局検事 昭和63年4月 新潟地方検察局検事 平成2年4月 東京地方検察局検事 平成4年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 平成5年4月 山王法律事務所パートナー弁護士 （現任） 平成8年2月 社会福祉法人武蔵野会理事（現任） 平成14年4月 財団法人中小企業国際人材育成事業団（現 公益財団法人国際人材育成機構）評議員（現任） 平成17年4月 筑波大学法科大学院客員教授 平成24年6月 当社補欠監査役（現任）	—

(c) 内部統制システムの整備状況

ア. 取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制の整備

社外取締役（3名）のアドバイスや勧告などにより、取締役会の監督機能を高め、一層の活性化を図るとともに、コンプライアンス委員会の定期的なチェック等を通じて、違法行為の未然防止や適法性の確保に努め、経営監視機能の強化により企業価値を高めております。

イ. また、業務の適正を確保するための体制として以下の項目の整備を進めております。

(ア) 情報の保存および管理体制の整備

取締役会議事録など取締役の職務遂行に係る文書や情報の管理については、「文書管理規程」等によって保存および管理を行っております。

(イ) リスク管理体制の整備

危機の未然防止や不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るため、「危機管理規程」などにより組織横断的なリスク管理体制の整備を進めております。

(ウ) 効率的な業務執行

当社は、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を図り、経営効率を高めております。

(エ) 法令遵守体制の整備

法令を遵守するための行動規範となる「株式会社カプコンの行動規準」を制定するとともに、社内教育やモニタリングなどにより法令違反の未然防止に努めております。

(オ) グループ会社全体の管理体制

毎月1回開催の子会社取締役会や「子会社管理規程」などに基づく、親子会社間の緊密な意思疎通や連携により、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を推し進め、コーポレート・ガバナンスが機能するよう業務の適正化を図っております。

(カ) 業務監査体制の整備

監査役は、監査方針に基づき取締役や使用人の業務執行の監査を行い、必要に応じて監査指摘事項の提出や是正勧告、助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。このため、監査役の職務が円滑かつ適正に遂行できるように事実上1名の専従スタッフが補助業務の任に当たっているほか、当該使用人の異動については、監査役の同意を得ております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、弁護士の社外取締役を構成メンバーに加えたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の状況を調査するとともに、取締役会に報告するほか、関係者に対して注意喚起、勧告や助言を行うなど、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

(e) 監査役、会計監査人、業務監査委員監査および内部監査の状況

主として監査役は業務監査の観点から、経営に対する監視機能を果たしております。また、会計監査人は会計監査の視点に立ってそれぞれ監査を行っております。監査役と会計監査人は必要に応じて随時協議を行い、監査に関する意見、情報の交換を行うなど、連携と協調を図ることにより双方の監査を充実、向上させております。

加えて、当社は、主にリスクマネジメントの見地から業務監査委員会を設置しております。

業務監査委員会は監査役および内部監査部の監査とは別の視点から、各事業部門およびグループ会社の業務執行状況を定常的なモニタリングや業務監査役員独自の調査などにより情報収集、分析を行い取締役会に報告しております。取締役会は業務監査委員会から提供された報告に基づき、適法性、妥当性、効率性の観点から当社グループに内在する事業リスクや非効率な事業を的確に把握し、危機の未然防止や業務改革に努めております。また、不測の事態が発生した場合において、適切な経営判断の一助に資するため、その因果関係を迅速に調査、分析し取締役会へ報告することにより、会社の損失の最小化を図っております。

一方、内部監査機関として内部監査部を設置しており、全部門を対象に内部監査を行うほか、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧告を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。

なお、監査機能の有効性、効率性を高めるため、監査役、業務監査委員会および内部監査部は相互に連携するとともに、随時、意見、情報交換を行っております。

(f) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会秩序や市民社会の安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で対処するとともに、このような団体、個人とは一切関係を持ちません。

当該団体、個人が接触してきた場合は、直ちに組織的な対応を図るとともに、不当、不法な要求には警察や関連団体等とも連携し、断固拒否する方針です。

また、不測の事態に備え、反社会的勢力の関連情報の入手や動向に注意を払うとともに、万一、反社会的勢力とは知らずに、何らかの関係を有した場合は、警察等の関係機関とも連携し、速やかに関係を解消いたします。

③ 社外取締役及び社外監査役

ア. 当社の社外取締役は次の3名であります。

- ・保田 博氏は、人格、識見、要職の歴任などを総合的に勘案して、当社の社外取締役として選任しております。また、現在導入している買収防衛策の独立委員会において、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役の一員として独立委員に選任されていることに加え、取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、意思決定などについて一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- ・松尾 眞氏は、法律の専門家としての確かな指導や助言などによりコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、当社の社外取締役として選任しております。なお、取締役会等において経営陣と一般株主の利益相反が生じる場合は、独立性、中立性の観点から社外取締役の職責の範囲内で信念に基づき積極的な発言や問題点の指摘を行うほか、一般株主の立場に立って説明を受けるなど、株主からの信頼を確保する役割を担っております。また、同氏は桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同法律事務所との間で、法律顧問契約の取引関係がありますが、当社の事業規模に比して当社連結売上高の0.01%未満と僅少であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。
- ・守永孝之氏は、他社での経営手腕、実務経験、実績、経済界における人脈などを総合的に勘案して、当社の社外取締役として選任しております。また、同氏は現在導入している買収防衛策の独立委員会において、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役の一員として独立委員に選任されていることに加え、取引所が定める独立性の判断基準の項目に該当するものではありません。したがって、意思決定などについて一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断しております。なお、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- ・各社外取締役と当社間に特別の利害関係はありません。

イ. 当社の社外監査役は次の2名であります。

- ・岩崎吉彦氏は、税務行政の実務経験などが当社にとって有用と判断したため、当社の社外監査役として選任しております。なお、取締役会等の意思決定等を行う局面において、経営陣と一般株主の利益相反が生じる場合は、社外監査役の職責の範囲内で独立性や外部の視点から信念に基づき、所要の意見やアドバイスを行うなど、一般株主の利益を損なうような行為を防止する役割を担っております。
- ・松崎彬彦氏は、長年警察行政に携わった豊富な経験と知識をコーポレート・ガバナンスの一層の充実等に活かしていただくため、当社の社外監査役として選任しております。なお、取締役会等の意思決定等を行う局面において、経営陣と一般株主の利益相反が生じる場合は、社外監査役の職責の範囲内で独立性や外部の視点から信念に基づき、企業価値を毀損するような行為を防止する役割を担っております。
- ・各社外監査役と当社間に特別の利害関係はありません。

ウ. 社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準

社外取締役および社外監査役の選定については、成文化した基準は設けておりませんが、法律、財務、会計等に関する専門知識や他社での経営経験、識見等を勘案のうえ、法令や証券取引所規則などに則り、独立性、中立性の確保に加え、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、適切に職務を遂行できる者を選定しております。

エ. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と監査役監査、業務監査委員監査、内部監査および会計監査との相互連携等

社外取締役はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コンプライアンス委員会および報酬委員会の中核メンバーとなっているほか、適法性の確保や違法行為、不正の未然防止に注力するとともに、取締役会においても積極的な意見交換や助言を行うなど、経営監視機能の強化に努めております。

また、社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、客観的で公正な意見陳述などにより取締役の業務執行の適法性、妥当性を厳正に監視しております。なお、社外監査役の監査における当該相互連携状況については、前記（38頁）の(e)「監査役、会計監査人、業務監査委員監査および内部監査の状況」に記載しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	525	462	—	63	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	—	—	—	2
社外役員	54	54	—	—	—	7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
辻本 憲三	105	取締役	提出会社	90	—	15	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(ア) 取締役の報酬等について

取締役の報酬は、公正性と透明性を確保するため、取締役会が社外取締役を委員長とする報酬委員会に諮問し、報酬委員会は各人の役位、職責、在任期間、常勤および非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえ、相当と判断される金額を答申し、それに基づき取締役会が決定しております。

- ・月額報酬は定額とします。
- ・賞与は、月額報酬を基礎に当社の業績などを勘案して妥当な範囲内で決定します。
- ・上記の報酬のほか、担当業務の成果に応じて一定の範囲内で相応の報酬を支給する場合があります。

(イ) 監査役の報酬等について

監査役の報酬は、独立性の確保から業績との連動は行わず定額報酬とし、常勤および非常勤を勘案のうえ、各監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 477百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	192	円滑な取引を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	55	円滑な取引を維持するため。
イオンモール株式会社	41,223.45	79	円滑な取引を維持するため。

(注) 上記の記載銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありませんが、保有しております3銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	260	円滑な取引を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	81	円滑な取引を維持するため。
イオンモール株式会社	47,662.42	135	円滑な取引を維持するため。

(注) 上記の記載銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありませんが、保有しております3銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	8	8	0	—	(注)
非上場株式以外の株式	—	—	—	—	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のため、有限責任 あずさ監査法人と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：土居 正明
指定社員 業務執行社員：小幡 琢哉
- ・公認監査業務に係る補助者の構成
公認会計士12名、その他6名
(注) その他は、公認会計士新試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	—	40	—
連結子会社	2	—	2	—
計	57	—	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. およびその子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

一部の連結子会社については、当社の監査公認会計士等の同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第33期連結会計年度の連結財務諸表および第33期事業年度の財務諸表 あらた監査法人

第34期連結会計年度の連結財務諸表および第34期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
あらた監査法人
有限責任 あずさ監査法人
- (2) 異動の年月日
平成24年6月15日（第33期定時株主総会開催日）
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日
平成23年6月17日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯
当社の監査法人でありますあらた監査法人が、平成24年6月15日開催の第33期定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等または内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,752	31,522
受取手形及び売掛金	※3 17,285	※3 11,687
商品及び製品	1,793	1,756
仕掛品	443	906
原材料及び貯蔵品	1,417	1,592
ゲームソフト仕掛品	22,373	18,888
繰延税金資産	4,239	6,497
その他	2,791	4,054
貸倒引当金	△58	△64
流動資産合計	75,038	76,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,125	※2 4,907
機械装置及び運搬具（純額）	21	34
工具、器具及び備品（純額）	1,052	1,105
アミューズメント施設機器（純額）	1,637	1,199
土地	※2 4,298	※2 5,052
リース資産（純額）	709	849
建設仮勘定	—	108
有形固定資産合計	※1 12,844	※1 13,258
無形固定資産		
のれん	291	200
その他	3,619	7,709
無形固定資産合計	3,911	7,909
投資その他の資産		
投資有価証券	368	515
破産更生債権等	265	66
差入保証金	4,522	4,341
繰延税金資産	908	733
その他	663	776
貸倒引当金	△275	△78
投資その他の資産合計	6,452	6,355
固定資産合計	23,208	27,523
資産合計	98,247	104,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,257	※3 6,304
電子記録債務	—	634
短期借入金	※2 7,259	※2 11,194
リース債務	322	364
未払法人税等	2,977	2,111
繰延税金負債	7	—
賞与引当金	2,111	1,679
返品調整引当金	118	187
資産除去債務	19	20
その他	9,254	9,409
流動負債合計	29,327	31,905
固定負債		
長期借入金	※2 6,145	※2 6,000
リース債務	429	553
繰延税金負債	225	2
退職給付引当金	1,509	1,697
資産除去債務	325	329
その他	932	1,047
固定負債合計	9,567	9,630
負債合計	38,895	41,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	27,328	27,998
自己株式	△15,846	△15,848
株主資本合計	66,049	66,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	91
為替換算調整勘定	△6,650	△3,981
その他の包括利益累計額合計	△6,697	△3,889
純資産合計	59,352	62,828
負債純資産合計	98,247	104,365

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	82,065	94,075
売上原価	49,609	61,911
売上総利益	32,456	32,163
返品調整引当金戻入額	12	—
返品調整引当金繰入額	—	69
差引売上総利益	32,469	32,094
販売費及び一般管理費	※1, ※3 20,150	※1, ※3 21,942
営業利益	12,318	10,151
営業外収益		
受取利息	85	92
受取配当金	10	9
受取和解金	67	—
為替差益	—	745
その他	126	257
営業外収益合計	289	1,105
営業外費用		
支払利息	115	107
為替差損	456	—
支払手数料	66	60
その他	151	144
営業外費用合計	788	312
経常利益	11,819	10,944
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 321	※2 216
減損損失	※4 80	※4 58
事業構造改善費用	—	※5 6,949
特別損失合計	402	7,224
税金等調整前当期純利益	11,425	3,719
法人税、住民税及び事業税	3,513	2,968
法人税等調整額	1,188	△2,222
法人税等合計	4,701	746
少数株主損益調整前当期純利益	6,723	2,973
当期純利益	6,723	2,973

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,723	2,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	138
為替換算調整勘定	△344	2,669
その他の包括利益合計	※ △334	※ 2,807
包括利益	6,389	5,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,389	5,780
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,239	33,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
当期首残高	21,328	21,328
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
当期首残高	22,945	27,328
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	6,723	2,973
当期変動額合計	4,383	670
当期末残高	27,328	27,998
自己株式		
当期首残高	△13,143	△15,846
当期変動額		
自己株式の取得	△2,703	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,703	△1
当期末残高	△15,846	△15,848
株主資本合計		
当期首残高	64,370	66,049
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	6,723	2,973
自己株式の取得	△2,703	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,679	668
当期末残高	66,049	66,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△56	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	138
当期変動額合計	9	138
当期末残高	△46	91
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,305	△6,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	2,669
当期変動額合計	△344	2,669
当期末残高	△6,650	△3,981
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,362	△6,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334	2,807
当期変動額合計	△334	2,807
当期末残高	△6,697	△3,889
純資産合計		
当期首残高	58,007	59,352
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	6,723	2,973
自己株式の取得	△2,703	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334	2,807
当期変動額合計	1,344	3,475
当期末残高	59,352	62,828

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,425	3,719
減価償却費	3,123	3,406
減損損失	80	58
のれん償却額	112	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△362	△474
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△12	69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	126	185
受取利息及び受取配当金	△95	△101
支払利息	115	107
為替差損益 (△は益)	424	△485
固定資産除売却損益 (△は益)	321	216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
事業構造改善費用	—	6,949
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,550	5,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,450	△493
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△11,899	△2,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,720	△474
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△309	△1,031
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	202	△1,553
その他	△1,419	△2,901
小計	△3,447	10,253
利息及び配当金の受取額	86	109
利息の支払額	△115	△105
法人税等の支払額	△4,195	△3,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,672	6,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,465	—
定期預金の払戻による収入	—	2,499
有形固定資産の取得による支出	△2,153	△3,086
有形固定資産の売却による収入	434	659
無形固定資産の取得による支出	△527	△1,578
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	47	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他の支出	△379	△453
その他の収入	260	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,794	△1,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,760	4,290
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,711	△499
リース債務の返済による支出	△418	△327
自己株式の取得による支出	△2,703	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,339	△2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	587	1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△845	2,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,724	9,325
現金及び現金同等物の期首残高	35,011	22,287
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,287	※1 31,522

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、BEELINE INTERACTIVE THAILAND CO., LTD. およびCAPCOM TAIWAN CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbHは、CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbHに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

3. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

② 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、従来どおりの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(ニ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、4年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,712百万円	16,890百万円

(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	3,817百万円	3,806百万円
土地	3,314百万円	3,314百万円
計	7,131百万円	7,120百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	260百万円	1,050百万円
1年内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	490百万円	140百万円
長期借入金	140百万円	一百万円
計	890百万円	1,190百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1百万円	2百万円
支払手形	41百万円	39百万円

4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
契約の総額	26,500百万円	26,500百万円
借入実行残高	6,500百万円	10,000百万円
差引未実行残高	20,000百万円	16,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	4,105百万円	4,907百万円
販売促進費	1,601百万円	2,140百万円
給料・賞与等	4,589百万円	5,030百万円
減価償却費	795百万円	865百万円
賞与引当金繰入額	848百万円	742百万円
支払手数料	1,055百万円	1,343百万円
研究開発費	2,236百万円	1,982百万円

※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	34百万円
工具、器具及び備品	11百万円	56百万円
アミューズメント施設機器	5百万円	7百万円
土地	117百万円	101百万円
その他	153百万円	17百万円
計	321百万円	216百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,236百万円	1,982百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	静岡県静岡市	土地	37
		建物及び構築物	23
		アミューズメント 施設機器等	18

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産のうち、売却を予定しているものについては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額をもとに算定した正味売却価額を回収可能価額としております。除却を予定しているものについては、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	千葉県千葉市等	アミューズメント 施設機器等	58

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

※5 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

デジタルコンテンツ事業における開発体制の見直しに伴い、開発費用等について将来の回収可能性を再検討したことにより発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18百万円	138百万円
組替調整額	△8百万円	—百万円
税効果調整前	9百万円	138百万円
税効果額	—百万円	—百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	138百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△344百万円	2,669百万円
その他の包括利益合計	△334百万円	2,807百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,637	1,501	0	10,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,477	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	863	15	平成23年9月30日	平成23年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,439	25	平成24年3月31日	平成24年6月18日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,138	0	0	10,139

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,439	25	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	863	15	平成24年9月30日	平成24年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,439	25	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	24,752百万円	31,522百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,465百万円	一百万円
現金及び現金同等物	22,287百万円	31,522百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に
記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に
記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	272百万円	388百万円
1年超	876百万円	2,347百万円
合計	1,148百万円	2,736百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,752	24,752	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,285	17,285	—
(3) 差入保証金	4,522	4,470	△52
資産計	46,561	46,508	△52
(1) 支払手形及び買掛金	7,257	7,257	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	7,259	7,259	—
(4) 長期借入金	6,145	6,151	6
負債計	20,662	20,668	6

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,522	31,522	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,687	11,687	—
(3) 差入保証金	4,341	4,325	△16
資産計	47,551	47,535	△16
(1) 支払手形及び買掛金	6,304	6,304	—
(2) 電子記録債務	634	634	—
(3) 短期借入金	11,194	11,194	—
(4) 長期借入金	6,000	6,024	23
負債計	24,133	24,157	23

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,285	—	—	—
差入保証金	1,552	2,531	434	4
合計	43,591	2,531	434	4

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,522	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,687	—	—	—
差入保証金	1,290	2,774	274	2
合計	44,500	2,774	274	2

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,259	—	—	—	—	—
長期借入金	—	144	3,000	3,000	—	—
リース債務	322	230	128	48	21	—
合計	7,582	375	3,129	3,048	21	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,194	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,000	3,000	—	—	—
リース債務	364	261	175	79	35	1
合計	11,558	3,261	3,175	79	35	1

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55	39	15
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	55	39	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	271	334	△62
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	271	334	△62
合計	326	373	△46

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	477	386	91
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	477	386	91
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	477	386	91

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	47	8	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	47	8	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,798	△1,973
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,798	△1,973
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	47	31
ホ. 未認識数理計算上の差異	321	314
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△80	△69
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,509	△1,697
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△1,509	△1,697

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	123	160
ロ. 利息費用	16	21
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	15	15
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	15	28
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△13	△10
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	157	214
チ. その他	193	242
計	350	457

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—%	—%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

8~14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14百万円	21百万円
賞与引当金	754百万円	640百万円
退職給付引当金	534百万円	599百万円
役員退職慰労金	141百万円	141百万円
たな卸資産	2,247百万円	4,677百万円
前払費用	118百万円	44百万円
連結子会社の繰越欠損金等	252百万円	25百万円
関係会社株式	196百万円	176百万円
減価償却費	445百万円	524百万円
減損損失	108百万円	44百万円
前受収益	440百万円	545百万円
その他	1,565百万円	1,731百万円
繰延税金資産小計	6,819百万円	9,173百万円
評価性引当額	△1,527百万円	△1,574百万円
繰延税金資産合計	5,291百万円	7,598百万円
繰延税金負債		
在外子会社たな卸資産	△367百万円	△186百万円
その他	△9百万円	△182百万円
繰延税金負債合計	△377百万円	△369百万円
繰延税金資産純額	4,914百万円	7,229百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,239百万円	6,497百万円
固定資産－繰延税金資産	908百万円	733百万円
流動負債－繰延税金負債	△7百万円	一百万円
固定負債－繰延税金負債	△225百万円	△2百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	37.9%
評価性引当金額の増減に係る項目	—	△1.7%
法人税等税額控除	—	△16.1%
のれん償却額	—	1.4%
海外連結子会社の適用税率差	—	△4.1%
交際費等の永久差異	—	1.0%
留保利益の税効果	—	2.5%
連結上の消去等に係る項目	—	7.5%
その他	—	△8.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	20.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～10年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.723～1.395%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	340百万円	344百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	19百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円	△19百万円
期末残高	344百万円	349百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、ユーザー向けのゲームおよびモバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等を開発・製造・販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、近年激変する市場環境に対応するため、効率的な開発および管理体制を整備すべく、プラットフォームにとらわれないビジネス展開を目指す事業活動に合わせた組織一体化を行いました。それにより、報告セグメントの区分を変更し「モバイルコンテンツ事業」を「コンシューマ・オンラインゲーム事業」に変更しております。

また、この再編に伴い、報告セグメントの名称を「コンシューマ・オンラインゲーム事業」から「デジタルコンテンツ事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,810	11,729	7,663	79,202	2,862	82,065	—	82,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,810	11,729	7,663	79,202	2,862	82,065	—	82,065
セグメント損益	12,888	1,787	890	15,566	877	16,444	△4,125	12,318
セグメント資産	51,543	8,006	8,294	67,844	2,931	70,776	27,471	98,247
その他の項目								
減価償却費	747	1,380	114	2,242	276	2,518	605	3,123
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,331	936	232	3,500	509	4,009	143	4,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,125百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,471百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,636	10,944	16,783	91,363	2,711	94,075	—	94,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,636	10,944	16,783	91,363	2,711	94,075	—	94,075
セグメント損益	7,062	1,709	4,892	13,664	740	14,405	△4,253	10,151
セグメント資産	44,950	7,046	13,054	65,051	4,236	69,288	35,076	104,365
その他の項目								
減価償却費	1,067	1,186	235	2,489	253	2,743	663	3,406
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,091	698	278	7,068	1,458	8,526	197	8,724

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,076百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,076百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
56,311	17,334	5,623	2,796	82,065

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
63,531	19,012	8,312	3,218	94,075

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	12,513	アミューズメント機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	80	80	—	—	80

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	58	58	—	—	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
当期償却額	112	112	—	—	112
当期末残高	291	291	—	—	291

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	アミューズメント機器	計			
当期償却額	118	14	132	—	—	132
当期末残高	200	—	200	—	—	200

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030.70円	1,091.08円
1株当たり当期純利益金額	116.10円	51.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,352	62,828
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,352	62,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	57,584	57,583

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,723	2,973
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,723	2,973
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,913	57,584

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

1. 取得理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得した株式の種類

普通株式

3. 取得した株式の総数

1,347,200株

4. 取得価額の総額

2,281,065,100円

5. 自己株式取得期間

平成25年4月22日から平成25年5月31日まで

6. 取得方法

市場買付

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,760	11,050	0.5	—
1年以内返済予定の長期借入金	499	144	0.9	—
1年以内返済予定のリース債務	322	364	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,145	6,000	0.7	平成26年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	429	553	1.3	平成26年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,156	18,112	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	3,000	—	—
リース債務	261	175	79	35

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,620	45,538	72,699	94,075
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,208	6,047	9,909	3,719
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,320	4,125	6,645	2,973
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.93	71.64	115.40	51.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	22.93	48.71	43.76	△63.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,006	8,351
受取手形	※4 24	※4 44
売掛金	※1 12,000	※1 12,099
商品及び製品	1,318	1,045
仕掛品	421	906
ゲームソフト仕掛品	20,146	16,789
原材料及び貯蔵品	1,313	1,359
前渡金	88	2
前払費用	746	865
関係会社短期貸付金	850	1,046
未収入金	504	1,701
繰延税金資産	5,258	6,733
その他	189	193
貸倒引当金	△589	—
流動資産合計	50,278	51,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	475	454
構築物（純額）	1	1
機械及び装置（純額）	16	11
車両運搬具（純額）	3	11
工具、器具及び備品（純額）	761	830
アミューズメント施設機器（純額）	1,637	1,199
土地	0	0
リース資産（純額）	708	849
建設仮勘定	—	106
有形固定資産合計	※2 3,604	※2 3,464
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	1,246	1,589
ソフトウェア仮勘定	373	754
オンラインコンテンツ	84	2,444
オンラインコンテンツ仮勘定	1,711	2,794
のれん	15	9
その他	15	15
無形固定資産合計	3,448	7,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	369	516
関係会社株式	23,848	24,082
その他の関係会社有価証券	0	0
関係会社長期貸付金	1,140	1,212
破産更生債権等	265	66
長期前払費用	80	224
差入保証金	※1 5,639	※1 5,383
繰延税金資産	751	858
その他	581	419
貸倒引当金	△275	△78
投資その他の資産合計	32,399	32,684
固定資産合計	39,452	43,757
資産合計	89,730	94,897
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 513	※4 976
電子記録債務	—	634
買掛金	3,885	3,962
短期借入金	6,500	10,000
リース債務	321	358
未払金	※1 4,990	※1 5,406
未払費用	1,146	992
未払法人税等	2,131	1,761
未払消費税等	57	143
前受金	2,923	3,048
預り金	450	118
賞与引当金	1,538	1,310
返品調整引当金	118	187
資産除去債務	19	20
その他	1	2
流動負債合計	24,598	28,926
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
リース債務	423	533
退職給付引当金	1,493	1,675
資産除去債務	320	324
その他	621	634
固定負債合計	8,859	9,168
負債合計	33,457	38,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,572	17,966
利益剰余金合計	17,572	17,966
自己株式	△15,846	△15,848
株主資本合計	56,294	56,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	117
評価・換算差額等合計	△21	117
純資産合計	56,272	56,803
負債純資産合計	89,730	94,897

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 52,430	※1 63,804
アミューズメント施設収入	11,729	10,944
売上高合計	64,159	74,748
製品売上原価		
製品期首たな卸高	627	976
当期製品仕入高	14,808	9,394
当期製品製造原価	20,301	28,798
小計	35,738	39,170
他勘定振替高	※2 2,989	※2 3,843
製品期末たな卸高	976	620
製品売上原価	31,771	34,705
アミューズメント施設収入原価	9,572	8,932
その他の原価	4,201	9,685
売上原価合計	45,545	53,322
売上総利益	18,613	21,425
返品調整引当金戻入額	12	—
返品調整引当金繰入額	—	69
差引売上総利益	18,626	21,356
販売費及び一般管理費	※3, ※4 12,798	※3, ※4 12,006
営業利益	5,828	9,349
営業外収益		
受取利息	51	50
受取配当金	10	9
受取和解金	67	—
為替差益	—	636
貸倒引当金戻入額	108	587
その他	113	191
営業外収益合計	351	1,475
営業外費用		
支払利息	102	97
為替差損	515	—
支払手数料	64	58
その他	86	73
営業外費用合計	769	229
経常利益	5,410	10,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 165	※5 13
投資有価証券評価損	58	—
投資有価証券売却損	8	—
減損損失	※6 18	※6 58
事業構造改善費用	—	※7 7,287
特別損失合計	251	7,358
税引前当期純利益	5,158	3,236
法人税、住民税及び事業税	2,652	2,121
法人税等調整額	58	△1,582
法人税等合計	2,711	539
当期純利益	2,447	2,697

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,783	9.3	7,996	30.8
II 外注加工費		200	0.7	491	1.9
III 労務費		—	—	—	—
IV 経費	※1	7	0.0	31	0.1
V ゲームソフト開発費	※2	27,065	90.0	17,406	67.1
当期製造費用		30,057	100.0	25,925	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	10,812		20,568	
合計		40,870		46,494	
期末仕掛品たな卸高	※3	20,568		17,695	
当期製品製造原価		20,301		28,798	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
量産開発費	7	31

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
労務費	6,607	5,674
委託開発費	17,964	10,604
地代家賃	734	741

※3

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首仕掛品たな卸高には10,501百万円、期末仕掛品たな卸高には20,146百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首仕掛品たな卸高には20,146百万円、期末仕掛品たな卸高には16,789百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,239	33,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,114	13,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,114	13,114
その他資本剰余金		
当期首残高	8,214	8,214
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,214	8,214
資本剰余金合計		
当期首残高	21,328	21,328
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,466	17,572
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	2,447	2,697
当期変動額合計	106	393
当期末残高	17,572	17,966
利益剰余金合計		
当期首残高	17,466	17,572
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	2,447	2,697
当期変動額合計	106	393
当期末残高	17,572	17,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△13,143	△15,846
当期変動額		
自己株式の取得	△2,703	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,703	△1
当期末残高	△15,846	△15,848
株主資本合計		
当期首残高	58,891	56,294
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	2,447	2,697
自己株式の取得	△2,703	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,597	392
当期末残高	56,294	56,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△107	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	138
当期変動額合計	86	138
当期末残高	△21	117
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△107	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	138
当期変動額合計	86	138
当期末残高	△21	117
純資産合計		
当期首残高	58,783	56,272
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	2,447	2,697
自己株式の取得	△2,703	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	138
当期変動額合計	△2,510	530
当期末残高	56,272	56,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、従来どおりの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,009百万円	7,999百万円
差入保証金	1,140百万円	1,078百万円
未払金	1,090百万円	2,503百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,172百万円	13,109百万円

(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

3 保証債務

下記の会社の仕入債務に対して、次のとおり根保証を行っております。

なお、CE EUROPE LTD. に対する保証限度額は15百万ユーロであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
CE EUROPE LTD.	387百万円	CE EUROPE LTD. 12百万円
CAPCOM U. S. A., INC.	81百万円	CAPCOM U. S. A., INC. 85百万円
計	469百万円	計 97百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1百万円	2百万円
支払手形	41百万円	39百万円

5 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
契約の総額	26,500百万円	26,500百万円
借入実行残高	6,500百万円	10,000百万円
差引未実行残高	20,000百万円	16,500百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	8,200百万円	21,736百万円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
アミューズメント施設収入原価	2,271百万円	2,206百万円
固定資産	898百万円	543百万円
その他	△181百万円	1,093百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,442百万円	2,296百万円
販売促進費	391百万円	335百万円
給料・賞与等	2,872百万円	3,006百万円
賞与引当金繰入額	685百万円	656百万円
減価償却費	602百万円	673百万円
地代家賃	788百万円	774百万円
支払手数料	764百万円	722百万円
研究開発費	1,325百万円	782百万円

おおよその割合

販売費	26.2%	25.5%
一般管理費	73.9%	74.5%

研究開発費のうち主要な費用および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・賞与等	445百万円	276百万円
地代家賃	69百万円	43百万円
賞与引当金繰入額	345百万円	332百万円
退職給付費用	17百万円	13百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,325百万円	782百万円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	5百万円	5百万円
アミューズメント施設機器	5百万円	7百万円
ソフトウェア	26百万円	一百万円
ソフトウェア仮勘定	127百万円	一百万円
その他	0百万円	0百万円
計	165百万円	13百万円

※6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	静岡県静岡市	アミューズメント 施設機器等	18

当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツおよび処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	千葉県千葉市等	アミューズメント 施設機器等	58

当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツおよび処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

※7 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

デジタルコンテンツ事業における開発体制の見直しに伴い、開発費用等について将来の回収可能性を再検討したことにより発生した費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	8,637	1,501	0	10,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加

1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加

1千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	10,138	0	0	10,139

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

単元未満株式の買増請求による減少

0千株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	23,848	24,082
関連会社株式	0	0
計	23,848	24,082

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるもの
あります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	582百万円	496百万円
退職給付引当金	530百万円	594百万円
役員退職慰労金	138百万円	138百万円
たな卸資産	3,998百万円	5,396百万円
関係会社株式	890百万円	870百万円
返品調整引当金	44百万円	71百万円
減価償却費	128百万円	207百万円
前払費用	76百万円	31百万円
前受収益	420百万円	483百万円
減損損失	157百万円	118百万円
その他	669百万円	521百万円
繰延税金資産小計	7,638百万円	8,931百万円
評価性引当額	△1,628百万円	△1,339百万円
繰延税金資産合計	6,009百万円	7,591百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	37.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.0%
評価性引当金額の増減に係る項目	△1.8%	△8.9%
法人住民税等均等割額	0.9%	1.5%
試験研究費税額控除	—%	△12.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0%	—%
その他	2.0%	△2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%	16.7%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～10年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.723～1.395%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	336百万円	339百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	19百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円	△19百万円
期末残高	339百万円	344百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	977.22円	986.45円
1株当たり当期純利益金額	42.26円	46.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,272	56,803
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	56,272	56,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	57,584	57,583

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,447	2,697
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,447	2,697
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,913	57,584

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

1. 取得理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得した株式の種類

普通株式

3. 取得した株式の総数

1,347,200株

4. 取得価額の総額

2,281,065,100円

5. 自己株式取得期間

平成25年4月22日から平成25年5月31日まで

6. 取得方法

市場買付

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	466,630.00	260
		イオンモール株式会社	47,662.42	135
		株式会社みずほフィナンシャル グループ	408,700.00	81
		プレビ株式会社	10,000.00	7
		その他(4銘柄)	4,232.00	0
		計	937,224.42	486

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	早稲田1号投資事業有限責任組合	1	29
		計	—	29

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,299	88	29	1,359	904	98	454
構築物	2	—	—	2	1	0	1
機械及び装置	82	—	1	81	69	5	11
車両運搬具	46	13	11	49	37	4	11
工具、器具及び 備品	3,542	585	355	3,773	2,943	511 (0)	830
アミューズメント 施設機器	10,568	589	1,417	9,740	8,541	1,002 (57)	1,199
土地	0	—	—	0	—	—	0
リース資産	1,233	492	265	1,460	611	331	849
建設仮勘定	—	106	—	106	—	—	106
有形固定資産計	16,776	1,876	2,079	16,573	13,109	1,953 (58)	3,464
無形固定資産							
商標権	32	—	—	32	31	0	0
ソフトウェア	4,644	940	25	5,558	3,968	597	1,589
ソフトウェア 仮勘定	373	1,197	816	754	—	—	754
オンライン コンテンツ	755	2,990	383	3,363	918	355	2,444
オンライン コンテンツ仮勘定	1,711	4,214	3,131	2,794	—	—	2,794
のれん	28	—	—	28	18	5	9
その他	19	—	—	19	4	0	15
無形固定資産計	7,564	9,343	4,357	12,550	4,941	958	7,608
長期前払費用	208	337	156	390	165	37	224
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

オンラインコンテンツ仮勘定 オンライン用コンテンツ 4,214百万円
 オンラインコンテンツ オンライン用コンテンツ 2,990百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

オンラインコンテンツ仮勘定 オンライン用コンテンツ 3,131百万円
 アミューズメント施設機器 アミューズメント施設用ゲーム機器 1,417百万円

3. 当期償却額欄の()内は内書で減損損失の計上額であります。また、当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	865	0	197	589	78
賞与引当金	1,538	1,310	1,538	—	1,310
返品調整引当金	118	187	—	118	187

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、0百万円は回収、589百万円は子会社の債務超過解消によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	326
預金の種類	
当座預金	8
普通預金	3,484
外貨預金	4,529
別段預金	2
計	8,024
合計	8,351

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーズ株式会社	30
加賀アミューズメント株式会社	11
株式会社ジーエム商事	2
合計	44

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	2
平成25年5月満期	11
平成25年6月満期	23
平成25年7月満期	7
合計	44

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社エンターライズ	5,733
CAPCOM U. S. A., INC.	1,394
CE EUROPE LTD.	745
株式会社ディー・エヌ・エー	267
Valve Corporation	246
その他	3,711
合計	12,099

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
12,000	72,030	71,931	12,099	85.60	2.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
デジタルコンテンツ	234
アミューズメント施設	296
アミューズメント機器	14
その他	500
合計	1,045

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	894
その他	11
合計	906

⑥ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
デジタルコンテンツ	15,876
アミューズメント機器	913
合計	16,789

⑦ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	1,329
その他	30
合計	1,359

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	16,782
株式会社カプトロン	5,004
BEELINE INTERACTIVE INC.	783
株式会社ケーター	655
株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン	300
CAPCOM TAIWAN CO. , LTD.	219
CE EUROPE LTD.	194
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD.	128
その他	14
合計	24,082

⑨ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	3,542
事務所等敷金	1,838
その他	2
合計	5,383

⑩ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産6,733百万円、固定資産858百万円)の内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加賀電子株式会社	208
旭精工株式会社	137
株式会社バンダイナムコゲームス	90
株式会社トーメンエレクトロニクス	86
藪塚木材工業株式会社	64
その他	389
合計	976

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	392
平成25年5月満期	239
平成25年6月満期	49
平成25年7月満期	295
合計	976

② 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ヤマダ	152
加賀電子株式会社	78
加賀テック株式会社	75
福電資材株式会社	35
アルファードバイス株式会社	29
その他	263
合計	634

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	—
平成25年5月満期	—
平成25年6月満期	63
平成25年7月満期	571
合計	634

③ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	2,382
福電資材株式会社	289
株式会社バンダイナムコゲームス	95
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	88
株式会社ヤマダ	87
その他	1,018
合計	3,962

④ 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,800
株式会社三井住友銀行	1,600
株式会社南都銀行	400
合計	10,000

⑤ 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A., INC.	1,289
CE EUROPE LTD.	640
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.	480
みずほ信託銀行株式会社	278
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	146
その他	2,571
合計	5,406

⑥ 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	6,000
合計	6,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
単元未満株式買増しの受付停止期間	当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日まで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.capcom.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月1日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月2日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月18日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年5月7日、平成25年6月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月18日

株式会社 カ プ コ ン
取締役会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カプコンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カプコンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月18日

株 式 会 社 カ プ コ ン
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 正 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月19日

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長辻本憲三、代表取締役社長辻本春弘および最高財務責任者小田民雄は、当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用している。なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および当社の関係会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社9社および持分法適用関連会社1社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金およびたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月19日

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者小田民雄は、当社の第34期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。